

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 福祉の仕事普及啓発事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,630 千円 (前年度予算額： 3,630 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,630	0	0	0	0	0	3,630	0	0
要求額	3,630	0	0	0	0	0	3,630	0	0
決定額	3,630	0	0	0	0	0	3,630	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約4,400人不足する見込みであり、介護職員の新卒採用者は全体の約2割程度(転職者が圧倒的に多い)にとどまっている。

特に、介護関係の有効求人倍率は全職種に比べて高く、介護事業所の半数以上に人材不足感がある。職員不足の理由は処遇が最大の要因だが、他にも「介護の仕事のイメージが悪い」「介護職員の社会的地位が低く見られている」「職員の人材育成ができていない」などの要因がある。

(2) 事業内容

福祉施設・事業所の若手職員に着目したインタビュー記事や福祉関連イベント、県内優良事業所の紹介等を掲載し、県内の福祉の職場、福祉系大学、高校のPRを実施。

①小学生向け「福祉のおしごと新聞」の配布

県内の全小学生に学校を經由して配布する「福祉のおしごと新聞」を年3回(6月、11月、2月)発行

②新聞特集紙面の掲載

特集紙面(見開き)を年3回(6月、11月、2月)掲載。新聞社とのタイアップ企画とし、県広告は全5段、他は企画記事とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が事業主体であり、県負担は妥当である。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,630	小学生（年3回）分： 990千円 新聞特集紙面掲載（年3回）分： 2,640千円
合計	3,630	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 後年度の財政負担

特になし

(3) 事業主体及びその妥当性

県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

小学生を対象に、福祉の仕事の内容や魅力を分かりやすく伝え、将来的な福祉人材の確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生向け：年3回（7月、12月、2月） 新聞特集紙面の掲載：年3回（6月、11月、12月） <p>福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、将来的な人材確保に寄与することができた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学生向け：年3回（7月、12月、2月） 新聞特集紙面の掲載：年3回（6月、11月、12月） <p>福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、将来的な人材確保に寄与することができた。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p style="text-align: center;">/</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	<p>高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高まっていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業の必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 より福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう内容を見直し、イメージアップを図っていくことが課題。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 福祉分野の人材不足は深刻化しており、将来の担い手となる若年層や一般向けに福祉の仕事の魅力を伝えることは重要であることから、継続的に実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	